

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所 大
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細野 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL) (076) 260-3377
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	23,320	13.4	△491	—	△880	—	△788	—
22年6月期第2四半期	20,569	△19.3	143	—	115	—	314	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△57 10	—
22年6月期第2四半期	23 04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	31,142	16,709	53.2	1,211 41
22年6月期	30,464	17,845	58.0	1,278 17

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 16,561百万円 22年6月期 17,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0 00	—	7 00	7 00
23年6月期	—	0 00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日~平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	0.0	△300	—	△700	—	△550	—	△39 83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期2Q	14,839,349株	22年6月期	14,839,349株
23年6月期2Q	1,167,858株	22年6月期	1,008,485株
23年6月期2Q	13,809,467株	22年6月期2Q	13,635,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他の注記事項	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国の需要や政府の経済対策効果により、緩やかな回復基調を辿り始めましたが、雇用情勢は依然として厳しく、長引く欧米経済の低迷や急激な円高の進行から、景気の足踏み状態が続きました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、地上デジタルTV関連分野やスマートフォン分野において、周辺機器の増設機会が広がる等、個人市場の一部は回復基調に入りましたが、経済環境の先行き不透明感から、市場全般には投資抑制基調が続きました。第1四半期には、電子機器業界において世界規模での需要の減速懸念から在庫調整の動きが鮮明となり、当企業グループの事業に関する半導体や液晶パネル、ハードディスクドライブ等主要部品の市況は急速に下落し、最終製品の価格下落に繋がりました。

このような状況の下、当企業グループは、デジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の競争力強化に取組みました結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面については、第1四半期において、主要部品の価格急落と円高の進行にともない、TV関連需要の急増に備え前期末より積み増していた在庫に大幅な評価損が生じた他、在庫調整に係る在庫補填等の一時的な減益要因が重なった影響から売上総利益が伸び悩むとともに、売上高の伸張にともなう経費の増加により、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、233億20百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失は4億91百万円（前年同期は1億43百万円の営業利益）となりました。また、営業外費用に為替差損4億6百万円を計上した影響により、経常損失は8億80百万円（前年同期は1億15百万円の経常利益）となりました。当期の業績見込みを踏まえ、当第2四半期において1億60百万円を法人税等調整額に計上した結果、四半期純損失は7億88百万円（前年同期は3億14百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、前年同期との比較において、汎用品の低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は22億15百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクにおいて、主要部品の市況に連動して販売価格の下落に見舞われましたが、増設対象となるTVのラインナップの拡大と販売増加により、地上デジタルTVの録画用途での需要が急増し、売上高は前年同期を上回る109億35百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

「液晶部門」

法人需要が伸び悩む一方、回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が伸びました。また、12月には国内メーカーでは初となる3D対応23型ワイド液晶ディスプレイを発売するなど、次代を担う技術開発も進めました。これらの結果、売上高は40億87百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年7月のアナログ放送停波を控え、アナログTV増設用製品のラインナップ刷新をおこなうとともに、パソコン増設用では、フルハイビジョン映像を高画質のままデータ容量を圧縮する機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開する等、デジタルチューナー関連製品の拡充と拡販に努めました。前年との対比において販売価格が低下していることに加え、パソコン増設用途の需要が低調に推移した影響から、売上高は前年同期を下回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、成長が見込まれるスマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、周辺機器部門の売上高は43億48百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

「特注部門」

特定顧客向けデジタルTV関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が堅調に推移し、売上高は10億13百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は7億20百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億77百万円増加し、311億42百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億30百万円増加したものの、現金及び預金が1億25百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が1億67百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億13百万円増加し、144億33百万円となりました。これは、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億35百万円減少し、167億9百万円となりました。これは、四半期純損失7億88百万円の計上と繰延ヘッジ損失の増加及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、62億98百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12億3百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失9億2百万円の計上と、売上債権の増加9億56百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億45百万円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出1億39百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13億37百万円となりました。これは、短期借入金の増加15億円と、配当金の支払96百万円及び自己株式の取得による支出61百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成22年11月10日付「営業外損失（為替差損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「営業外損失（為替差損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純損失は15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,298	6,424
受取手形及び売掛金	9,008	8,077
商品及び製品	5,876	5,935
原材料及び貯蔵品	2,212	2,380
その他	1,396	1,317
貸倒引当金	△92	△81
流動資産合計	24,701	24,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,209	1,280
有形固定資産合計	4,089	4,161
無形固定資産	182	177
投資その他の資産	2,169	2,070
固定資産合計	6,441	6,409
資産合計	31,142	30,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,372	9,494
短期借入金	1,500	—
未払法人税等	48	45
ポイント引当金	49	85
その他	2,307	2,093
流動負債合計	13,277	11,717
固定負債		
退職給付引当金	256	220
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	415	403
製品保証引当金	315	128
その他	41	23
固定負債合計	1,155	901
負債合計	14,433	12,619

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,710	11,595
自己株式	△837	△776
株主資本合計	17,689	18,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	△66
繰延ヘッジ損益	△663	△513
為替換算調整勘定	△388	△378
評価・換算差額等合計	△1,127	△957
少数株主持分	147	166
純資産合計	16,709	17,845
負債純資産合計	31,142	30,464

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,569	23,320
売上原価	17,462	20,340
売上総利益	3,106	2,980
販売費及び一般管理費	2,963	3,471
営業利益又は営業損失(△)	143	△491
営業外収益		
受取利息	2	1
仕入割引	58	36
持分法による投資利益	8	—
助成金収入	25	6
その他	34	65
営業外収益合計	129	109
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	112	406
売上割引	37	68
持分法による投資損失	—	13
その他	6	9
営業外費用合計	157	499
経常利益又は経常損失(△)	115	△880
特別利益		
リサイクル費用引当金戻入額	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	193	△902
法人税、住民税及び事業税	53	47
法人税等調整額	△182	△160
法人税等合計	△128	△113
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△789
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	314	△788

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,877	13,412
売上原価	10,267	11,240
売上総利益	1,609	2,172
販売費及び一般管理費	1,546	1,836
営業利益	63	336
営業外収益		
受取利息	0	0
仕入割引	42	16
持分法による投資利益	5	—
助成金収入	25	6
その他	21	32
営業外収益合計	96	55
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	152
売上割引	21	36
持分法による投資損失	—	1
その他	4	6
営業外費用合計	43	197
経常利益	115	194
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	113	188
法人税、住民税及び事業税	10	20
法人税等調整額	△184	△324
法人税等合計	△174	△303
少数株主損益調整前四半期純利益	—	492
少数株主利益	8	0
四半期純利益	279	492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	193	△902
減価償却費	189	173
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,175	△956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160	226
仕入債務の増減額(△は減少)	△669	△166
その他	△156	452
小計	△2,783	△1,177
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△126	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104	△104
投資有価証券の取得による支出	△1	△7
関係会社株式の取得による支出	—	△139
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△61
自己株式の売却による収入	73	0
配当金の支払額	△68	△96
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,056	△125
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,229	6,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) その他の注記事項

(重要な後発事象)

当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、翌四半期連結会計期間に73百万円の特別利益を計上する見込みであります。